

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年5月10日、一部の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%超下落しました。以下に該当ファンドの一覧および基準価額の主な下落要因となった市場環境についてお知らせいたします。

基準価額が前営業日比で5%超下落した公募投資信託（2022年5月10日現在）

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	前営業日*比 騰落率
GS MLPインフラ関連証券ファンド 毎月決算コース	8,471	-658	-7.2%
GS MLPインフラ関連証券ファンド 年2回決算コース	11,192	-892	-7.4%
GS 米国成長株集中投資ファンド 毎月決算コース	8,533	-515	-5.6%
GS 米国成長株集中投資ファンド 年4回決算コース	8,212	-512	-5.7%
GS 米国成長株集中投資ファンド 年2回決算コース	17,533	-1,060	-5.7%
netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	20,571	-1,173	-5.4%
ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Aコース (毎月分配型、為替ヘッジあり)	2,956	-163	-5.2%
ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース (毎月分配型、為替ヘッジなし)	2,341	-142	-5.7%
ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Cコース (年1回決算型、為替ヘッジあり)	12,428	-669	-5.1%
ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Dコース (年1回決算型、為替ヘッジなし)	18,316	-1,091	-5.6%

*日本の営業日基準

騰落率とは、ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金（税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定して算出した場合の騰落率です。

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨（有価証券の取得の勧誘）を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（I）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（II）再配布することを禁じます。

主な基準価額の下落要因となった市場環境について

主なマーケット指標	5月9日	5月6日	左記期間騰落率
S&P500指数 (前営業日比 騰落率)	3,991	4,123	-3.2%
MSCI米国REIT指数 (前営業日比 騰落率)	1,308	1,369	-4.4%
アレリアンMLP指数 (前営業日比 騰落率)	203	214	-5.4%

主なマーケット指標	5月10日	5月9日	左記期間騰落率
米ドル/円 (対顧客電信売買相場の仲値) (前営業日比 騰落率)	130.03	130.78	-0.6%

出所：ブルームバーグ、三菱UFJリサーチ&コンサルティング

[コメント]
FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ抑制に積極的に対応していくとの見方から、景気減速が懸念され米国金融市場では幅広い資産が下落しました。

ご参考資料

ファンドのリスク

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	上限4.4%（税込）
信託財産留保額	上限0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して年率上限2.2%（税込） *一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料、監査費用、資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、ご投資家の皆さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

© 2022 Goldman Sachs. All rights reserved. 278628-OTU-1605055

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨（有価証券の取得の勧誘）を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】（営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示）

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大 1.155% の売買手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から 20% 割引（当該金額が 2,200 円に満たない場合には、一律 2,200 円）となります。又、外国株式の売買取引には売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額）に対して最大 0.88% の委託手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債等）を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
<直接費用> 購入手数料（スイッチング手数料を含む）上限 3.85%、換金手数料上限 1.10%、信託財産留保額上限 0.50% が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料（スイッチング手数料を含む）、換金手数料について対面取引手数料の 20% 割引となります。
<間接費用> 運用管理費用（信託報酬）上限 2.50%、^(注) その他の費用・手数料（監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等）をご負担頂きます。（注）その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク> 株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク> 外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク> リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害（地震、火災等）等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク> ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 20 号
加入協会 日本証券業協会